

第 8 回 学校再生分科会（第 1 分科会）議事要旨

日 時：平成 19 年 3 月 14 日（水）17：00～19：00

場 所：ホテルフロラシオン青山「クレール」の間

出席者：山谷総理大臣補佐官、有識者 10 名

白石主査より冒頭挨拶。

「今後の審議の進め方について」を山谷総理大臣補佐官より説明。

（義家委員）

審議の進め方について、1 点だけ。第一次報告では、知育について踏み込んだ提言をしたが、子供達の規範意識、徳も学校の課題である。教育困難校、学級崩壊について具体的な提言を議論して、5 月にある程度の方向性を出すべきではないか。いじめ問題については方向性を出したが、荒れている学校について出していない。知徳体の徳に関して第一分科会で議論を掘り下げるべき。

そのためには学校の実態把握が必要である。再生会議でも視察に行っているが、先進的な取組のところに目が行きがち。ぜひ、荒れている学校を訪れるべき。自分も横浜の荒れている学校を訪れているが、驚くような現状のところがある。授業時間数 10% 増という知の部分に関する提言をしたが、一方で授業が基礎学力の向上に当てられて道徳教育が侵食されている、今後の議論の骨子として徳育も入れてほしい。

（門川委員）

議題等について、数点申し上げたい。一つは、第一次報告でケアに万全を期しての出席停止の活用などを提言したが、これが機能するには、受け皿体制の確立が重要である。少年警察の範疇に入る部分と文部科学行政の枠を超えて、学校とも連動した自律自省センターのようなもの、子供が自らを律し、自ら反省し、立ち直るようなプロジェクトチームを都道府県ごとにつくるべきではないか。

家庭や地域の教育力が機能していないという現状で出席停止にしたら、例えば毎日教員が深夜まで家庭訪問しなくてはならなくなり、授業どころではなくなる。かといって、放置すれば現状では行きつく先は少年院になる。そこまではいかないように子供の立ち直りの仕組みができないか。

給食費未納の問題も注目されているが、今日、親学が最も重要である。文部

科学省、厚生労働省、法務省の3者に関わるような事を、この教育再生会議で取り組むべきと思う。

妊娠中から出産、乳幼児検診までで厚生労働省、文部科学省に関わることを地方において融合させ、親学を学んでもらえる仕組みにできれば良い。地方で取り組めれば良い話ではあるが、なかなかできていないのが現状。更に、大学で教養教育として親学を教えていく、また高校で教えていくということも必要なのではないか。

もう1つは、不登校の問題。3%の不登校の子供がおり、学びが保障できていない。このような子供達がニートになっていく状況がある。深刻な社会問題である。全ての子供の学力向上が大事であるが、不登校の子供達が事実上放置されている現実をどうカバーしていくか。例えば高等学校は困難な子供の学び直しという役割を十分果たせていない。多くの高校が、学力、進学を競っている現状がある。困難な子供のため公立もがんばらなくてはいけないが、私学で不登校の困難な子供の学び直しに力を入れている高校には思い切った公費助成をしていくべきではないか。不登校の問題は重要。しかし、現実には勉強ができる高校は授業料を高く取ることができているのに、困難な子供を多く抱え頑張っている高校では教職員の待遇も厳しく授業料未払い対策に教員が夜に家庭訪問しているような例もある。こうした学校にこそ、強力な支援が必要である。

(小野副主査)

賛成である。教育困難校をいかに立て直すかということは重要。今後の検討課題を「学校のマネジメントの再生」を「具体的な学校の再生のための施策」としても良いのではないか。荒れている学校で生徒指導主事をされて苦労されている方を呼んでみるのも良いと思う。

(白石主査)

このテーマは非常に重要なので、第一分科会で議論するか、第二分科会で議論するかは運営委員で検討したいが、重要なテーマなので盛り込むということで進めていきたい。

資料1「第一分科会における今後の検討課題について(案)」を白石主査より説明。

資料2「学校教育の再生に向けて(検討のためのたたき台・素案)」を小野副主査より説明。

資料3 「教育内容」関連資料」を事務局より説明。

(中嶋委員)

たたき台は意欲的で良い。英語教育についてだが、「国際社会に対応した英語教育の充実」と記載されているが、「外国語教育として、特に英語教育の充実」とした方が、より広範な支持が得られるのではないか。中国語、韓国語も重要になってきているし、フランス語、ドイツ語も重要なので、「国際社会に対応した外国語教育、特に英語教育」とした方がよい。

(参考2)として、自分が主査を務めた中教審教育課程部会の中間報告が配られているが、現実はいろいろな配慮があり、自分自身もこの中間報告に必ずしも満足しているわけではない。今の日本の英語教育は教育方法が間違っている。明治時代初期は英語で英語を学んだため良かったが、今は文法主義から入ってしまうため会話力がつかない。コミュニケーション中心の教育に切り替えていく必要がある。このままでは日本はアジアの中で置いてきぼりになる。また、ITの時代においても意義がある。コミュニケーション中心の英語教育には、世論調査をやると父兄はみんな賛成だが、現場が大変ということで教員に抵抗がある。

また、英語教育には45分、50分という時間が効果的なのだが、大学は90分で授業をやっている。中学の英語は実質的に週に2.5時間である。基本単語は我々の頃は500語だったが、今は100語である。今までの教育メソッドをどう変えていくか。

国際社会に出るとコミュニケーションは全て英語である。英語で仕事をできるにはTOEFLで600点は必要だが、日本の大学を卒業して600点を取れる者は0.01%、1000人程度である。このような状況で大学を卒業させている。

教育や教員養成を教育学部だけに任せてはいけない。また、小学校の英語教育も1・2年生は特別活動、3・4年生は総合学習、5・6年生は教科でと発達段階に応じて取り入れてはどうか。

(葛西委員)

英語教育はとても大切だが、目標を拡散させないために「外国語、特に英語」とするより、英語に焦点に絞るべき。また、英語の教育方法について、自分は英語を話したことの無い教員から古いタイプの英語教育を受け、高校で3年間の受験勉強をし、そして、アメリカに2年留学した。私は英語はそれほど上手くはないがアメリカ人と普通にディベートして負けることはない。それは日本語の能力と日本語・英語を通じて学んだ知識の能力によって対抗しているため

である。

通常の公立学校で両親が日本人の場合、ネイティブと全く同じようにはならない。母国語の能力が外国語の能力の到達できる最高レベルとなるので、一に母国語の能力を高め、次に外国語の能力を高めることが大切。

外国語の学び方はギリシャの時代から変わっておらず、まず音読、暗唱、ディクテーションの3つであり、それに作文、文法が加わるというのが一番良い。外国語を上手に話す、中身がないということはよくあることで、会話に力点を置く必要はあまりないのではないかと。聞く能力、読む能力、書き取りをする能力、語彙が大切であり、外国人の先生を小学校に入れて、若い頃に耳を英語に慣らしておくことが重要。耳を使うということは大変であり、私は3時間も英語で話していると集中力が切れてしまう。この点は20代後半になって留学しても追いつかない。

また、外国人を教員に採用する際は、国公立学校であれば正教員にするのは公務員として採用することになり、単なる外国語能力を活用するのに止まらない可能性があり、反対である。能力を有効に活用するという視点で講師として採用すれば十分である。

自分も私立の学校をやっているが、そこではイギリス人、アメリカ人の先生は英語の授業は全て英語で行っている。生徒によってABCから始まる子供、既に英語を読みこなす子供と一緒に入学してくるので、習熟度別にクラス分けして耳を英語に慣らして言葉数を増やしていく。

先ほど義家委員がお話された徳目については、大事なテーマ。規律と徳目は表裏一体。先生に挨拶ができない、他の人と人間関係を構築できないという人に何を教えても身に付かない。教室における秩序の維持、規律の確保は重要。教える内容以前に体得させるところから入るべき。また、会社であれば労務指揮権、施設管理権があり、従わない場合は、懲戒などの手立てがあるが、学校ではそのようなことはできないのでまずは規律を体得させ、その後いかに教えるかについては工夫が必要である。例えば、日本史や国語の教科書などで良い素材を使って人間性を養っていくなど工夫すべきである。

また、私達の学校では、授業間の休みが10分は長いというのが外国人の教員からの一致した意見である。授業時数を確保の工夫として、グローバルスタンダードに合わせ、5分にするのはどうか。

(義家委員)

横浜市では、小学校の英語教育を小学校1年生からスタートするよう準備してきた。自分も英語教育に賛成だったが、先日視察に行って考えが変わった。その学校では、ネイティブの人とアシスタントティーチャーと担任の3人で授

業をしていたが、桃太郎の劇をやっており、その中で桃太郎のことを「ピーチボーイ」と読んでいた。桃太郎は固有名詞であるが、平然と「ピーチボーイ」と読んでいた。

理念としての英語教育と現実としてできる英語教育には乖離がある。この乖離をどう埋めていくか議論をしていかないといけない。英語教育には異文化学習という点もある。また異文化を知ることによって日本を知るという点もある。

ポテンシャルとして小学校教員に英語教育ができるのか、できるとすればどのレベルまで引き下げることになるのか、引き下げたレベルが語学習得、異文化学習、自文化学習に有効なのか、現実と照らして検証が必要である。

京都の英語教育は共通の教材をかなり買い込んで貸し出している。マニュアル設定があるからできる部分がある。

(白石主査)

小学校での英語教育は良いが、準備や教材、目標、方法論を一緒に考えて提言するよう検討したい。

(門川委員)

英語教育については小学校からやるべき。京都市は10年前から取り組んできた。3年前には、小学校英語活動全国大会を京都で立ち上げた。過渡期に失敗例もあるが素晴らしい成果もたくさんある。ただし、早期から詰め込み教育をしてしまい英語嫌いになってしまう危険もある。何のために英語を学ぶのか、また英語を学ぶことにより日本語の素晴らしさを感じる英語教育をしていくべき。文部科学省でも準備をされているし、成功例も多くある。

中学校の英語教育も変わらなくてはならない。京都市では、中学校の英語教育に限界を感じて、小学校教員免許を取得し、小学校の英語教育を始めた直山指導主事がリードしている。単純な早期教育により、幼稚園で失敗している例もあるので注意しなければいけない。

次にゆとり教育の見直しについてだが、「理念が生かされていないから見直し」であり、理念はぶれていない。資料1の「わかる授業、楽しい授業、もっと学びたくなる授業の実現」という言葉は、いわゆる「ゆとり授業」の理念でもある。「画一と受身から自律と創造へ」という考え方でやってきた。モチベーションを上げていく必要があり、そのためには、生活や社会との関係、何のために学ぶのかという根っこの部分、道徳、規範も含めて総合的に学ぶことが大前提である。教育課程の改定等を早くしないといけないので、できるだけ早く議論をして、英語教育を含めて中教審、文部科学省に委ねないといけない。

京都市の堀川高校の「奇跡と呼ばれた学校」という本がベストセラーになっ

ている。「全ては君の知りたいから始まる」ということで、モチベーションを高めていく中で体験学習や実験などを重視し、学力を上げている。詰め込み教育に戻らないようにする必要がある。

授業時間数の10%増についてだが、京都市では学校選択制はしない、全ての学校の教育力を高めていくという方針。このたび、別紙資料の通り、この2月までに全ての学校で「学力向上チーム」を設置した。また、京都市独自の小1から中3まで悉皆の学力定着調査を更に充実させ、中学校で自学自習支援のための「学習確認プログラム」を昨年から新たに実施。19年度は、中学校1年生で1回、2年生で2回、3年生で4回実施する。各学年1万人が受験し、22日以内に成績を返す。結果分析をして、個々の生徒に不得手な部分の復習教材も渡す。1回1250円のうち650円を公費負担にする。

学校それぞれで学力向上プランをつくる。こうした取組を進めており、また、学校ごとに様々な工夫をして、授業時数10%増を実現する。正直、小学校では10%増は実現できるが、中学校は部活動もあるのでなかなか難しい。だが工夫して10%増を実現していく。

次に教員養成、採用だが、民間の採用時期が早いこと等が関係して、小学校や中・高の数学と理科の教員等の採用は今後極めて難しくなると考えている。教員養成系大学も志願率が低くなっている。教員免許更新制導入の前にそもそも教員を志望する者が少なくなっている。社会人が教壇に立つのも良いが、教員は専門職なので、小宮山委員の教育院構想も含めて、臨時教員養成所のようなものを国が作る必要がでてくるのではないかと。

次に総合的な学習は他の基礎的教科との関連性を高めることが重要である。しかし、逆に教科の一部になり、教科書だけで学ぶことになってはならない。良いカリキュラムを開発し、しっかりと評価していくことが必要。

(海老名委員)

今までの教育には徳目が少なかった。小さい頃から徳目を教えていた修身がなくなってしまった。小学校から徳目を入れていただきたい。

ゆとり教育は全ていけないというわけではない。ゆとり教育では個性を伸ばすことができた。ゆとり教育の見直しでは、全て戻す必要はないが、得意の分野を伸ばすことも大切である。

(中嶋委員)

英語教育について、指導者層、国際社会で活躍する人は educated English が必要だが、国民全体としては、例えば街に外国人が来ても会話できる能力。この2つの座標軸で考えると整理される。

「外国語」とするか、「英語」に絞るかであるが、この会議として提言する場合は、英語だけかというグローバリズムからの反対があるだろうし、「国際的な指導者層には母国語＋英語＋第二外国語が必要」という反対もあるだろう。「外国語、特に英語」という表現で、英語が中心であることは分かるだろうし、他の外国語を排除する必要はないのではないか。

（葛西委員）

先ほどの「英語に限るべき」との発言は小・中学校を念頭に考えていたものであり、自分も大学では外国語はもっとあってよいと考えている。高等学校で第二外国語を入れるかについては、入れても良いが選択制だろう。小・中学校で必ずやらさなくていけないものについては、英語に焦点を絞らないと効果は上がらない。

（中嶋委員）

小・中学校については英語のみに賛成。だが、指導者層には第二外国語も欲しいので、提言では外国語全般を提起してもよいのではないか。

（葛西委員）

そもそも国語能力すら不十分だと言う段階で英語もやらせるということに賛否がある。その中で、私は小学校から英語に耳を慣らすことは大切だと思うが、さらに他の外国語もと言って焦点をぼかしてしまうことは方法論的に言って得策ではない。提案する際は、切り口がはっきりしている方が良い。

また、「分かる授業、楽しい授業、もっと学びたくなる授業」というのは基礎が身に付いた後のことであり、基礎がないと好奇心も沸いてこない。基礎は叩き込んで良いので、一定のレベルまでは上げておいて、好奇心が沸いてくる土台を作ることが重要。ただし、世の中にどうアピールすれば効果的かという工夫もいる。「ゆとり教育」の言葉の言い換えではだめだ。

（白石主査）

外国語教育については、発達段階、年齢段階や他の教科とのバランスを考えて、再度議論したいと考えている。池田座長代理、山谷総理大臣補佐官から何かあれば伺いたい。

（池田座長代理）

規範意識、道徳、徳目が初等教育から欠落していると強く感じている。小学校の学習指導要領を見ていると、我々が目指している基本的目標は既に書いて

ある。これが実践されていない点が今の学校教育の問題。

次に、学校教育におけるマネジメントが重要。これをしっかりとしていくとともに、第三者によるチェック機能を充実させる必要がある。

英語教育については、国語が十分ではないのに英語教育とは、という意見もよく聞かれるが、例えば明治時代の翻訳など、翻訳というレベルを超えた名文が数多くある。そうしたことを考えると、国語も外国語も両者相まって向上していくものだと思う。

(山谷総理大臣補佐官)

総理は教育再生会議を立ち上げる際に、すべての子供に高い基礎学力と規範意識を身に付ける機会を保障したい、教育の機会の格差があってはならないとおっしゃられていたので、知・徳・体のバランス、ことに徳の部分が教育から抜け落ちてはいけない。

また、「ピーチボーイ」についてだが、英語教育をしているようで日本文化を破壊している。教材の工夫について提言ができればよい。

(陰山委員)

教育のシンクタンクがないと学校の良い取組も人事異動で失われてしまう。また、実証性のないことが教育論として語られてしまう。

生活習慣が脳の形成に影響している。テレビの見過ぎや朝ごはんを抜くことが学力低下に、早く寝ることや読書が学力向上に大きく関係している。教職員が学校図書館の司書を兼任しているため、読書指導ができていないことは問題である。

教育内容については、中学校の地理では3ヶ国のことしか習わないのに、高等学校で世界史が必修となっているように不適なものが多い。学習指導要領の中で絶対に見直すべきものを提言すべきである。また、読み書き計算の反復が脳を鍛えるのに効果的であり、詰め込むべきは詰め込み、考えさせるべきものは考えさせ、楽しむべきものは楽しむようにすべき。

すなわち、基礎学力は、「早寝、早起き、朝ごはん」を実践することでの生活習慣改善、読み書き計算の反復や音読を行うことでの「脳のトレーニング」、そして「漢字学習と読書」を行うこと等により、1年程度の短期間でも向上を期待できる。

学校や保護者、マスコミなどの教育主体ごとのアクションプランを策定して、社会総がかりで行動していくよう呼びかけていくべきである。

(品川委員)

遅れてきたので前半の議論が分からず、ピントが外れていたら申し訳ないのだが、何度も繰り返しているように「ゆとり教育」の理念自体は間違っていないという事ははっきりと打ち出す必要があると思う。個性ある子どもを育てようということはそのとおりだからだ。ただ、葛西委員の言われるように詰め込むべきは詰め込む。これは大事。基礎的な学力や体力が土台になって次のステップに行くということについては異論はないと思う。ただここで問題にしているのは具体的な方法論。だからこそ英数理国社だけでなく、体育や美術、音楽にも力を入れていくと強調していかないと、知・徳・体を育てるとしていながら、徳と体についての話しが抜けていってしまうことになる。

5月の第二次報告はグランドデザインをはっきり出すという話だが、教育再生会議としてどういう子どもを育てていきたいのか、どういう教育をしていくのか、21, 22世紀を生きていく国民とはどういう人たちなのかははっきりと打ち出したい。そのためにも、「すべての子ども」の成長発達権を保障するシステム、出生から就労まで子どもをキーワードに関係省庁がひとつになれるようなシステムを検討してもいいのではないか。そうすることで虐待からニート、初等教育から高等教育、いじめや不登校、反社会的行動まで一貫して考えられるようになる。すべての子どもにとって一番メリットになることは何か、ぜひその視点で考えたい。

日本の教育は職人技で伝わってきたが、科学的実証がなされていない。アメリカの“ No Child Left Behind Act ”が素晴らしいのは“ evidence-based practice ”を強調しているところ。科学的根拠のある指導方法とは、子どもにとっても教える側にとってもメリットのある、言ってみればストレスも少なく、費用対効果も良いものになる。

陰山委員の説明に、声を出しての指導があったが、こういったマルチセンサリーな指導方法は読み書き困難の子どもへの指導においては常識である。英語圏では読み書き困難児や ADHD、アスペルガー症候群等認知や学習スタイルに多様性のある子どもたちへの指導について、脳神経科学や小児神経学、心理学や精神医学、教育社会学、教育工学等の研究者が共同で研究し、その結果を現場の教員が実践してクオリティを向上させ、さらに効果のあるものを開発していこうという学際チームが多数ある。ここでの研究開発が、結果的にはすべての子どもへのメリットにつながっている。日本においても、脳科学と教育の研究プログラムが小泉先生を中心に始まっているが、もっと脳神経科学や小児神経学とか心理、精神医学あるいは人工知能の研究者などとともに教育学の研究者たちがチームを組んで研究し、科学的実証のある教育提言をしていただきたい。そういう研究に公費を投入してほしい。

英語教育について、小学校の英語教育の最終目標を設定しておかないといけ

ない。耳を慣らす教育なのか、挨拶ができるようにしたい教育なのか、ゴール設定が無いのが現状である。取材してみると、ALTが前にでて歌を歌ったりゲームをしたり簡単な芝居をしたりしているだけで、目的があいまいなところが多い。実際ALTの質も千差万別。英語を教える資格を持って来日するALTもいれば、ちょっと日本に来てみたいというALTもいる。ALTを正教員として雇用するという話もあったが、様々なALTがいる中で、どんなALTを想定しているのか疑問。また、地方の小学校で実現できるかということも考えなければいけない。

英語を使いこなすためには母語の力は不可欠。だが、国語の授業を増やしたからといって国語のコミュニケーション能力が高まるわけではない。国語力と日本語コミュニケーション能力は別のものであり、だからこそ繰り返しコミュニケーション能力やクリティカルシンキング・クリティカルリーディングのスキル等の授業を小さいうちから導入する必要があると指摘している。実際、日本語のコミュニケーション能力を向上させることで子どもの英語力を上げている研究所があるが、そこではまず、子どもたちに日本語でディベートできるような訓練をさせていると聞く。そういう日本語の土台を作って初めて英語を駆使できるようになる。耳が鍛えられても、文法ができて、簡単な挨拶ができて英語を使えるようにはならないし、英語を使う人たちの世界観が理解できるわけでもない。結局、問われるのは日本語でどれだけ知識があり思考でき議論できるかということだ。私自身が帰国子女であり、このことは痛感している。

（門川委員）

読解力、情報を収集し、分析し、自ら考えて発言する力が大事で、これらは、国語の授業から出して実践すべきではないか。そうすれば理科でも社会でも読解力を意識して授業をしなくてはいけなくなる。フィンランドメソッドの話になるが、全ての教科で読解力をつけていくという考え方が必要。狭い国語の時間だけで行うものではない。

（葛西委員）

学校では基礎を教えればよいのではないか。基礎がしっかりしていれば、対人関係の機会があれば読解力は育つと思う。英語もそうだが、国語を教えるときは良い文章を与えて音読させて、詩や歌を暗唱させて、書き取りをさせる。文法や作文はその後だと思うが、言葉の勉強は歴史的にそのようになされてきた。アメリカでは国語は指定されていないようだが、英語が母国語となったのは教会で聖書を読ませ、皆で唱えていたからだと思う。日本語の理解力を持たせるためには、日本語のニュアンスを使い分けた文章を読ませて覚えさせるとい

うのが一番良い。

日本人の読解力が弱いのは、相手が話していることは相手が思っていることだと考えてしまうためである。相手が話していることは自分にそう思い込ませようとしていることという観点からの教育が戦後全くなされていないので、リテラシーがほとんどない。

その意味ではその言葉がどういう意味を持ち、どういうニュアンスを持っているのかという点までは学校で教える必要がある。フィンランドメソッドは確かに良いと思うが、その先にある深いところまで実践するには人間関係の実践の中で覚えていく必要がある。基礎を詰め込み、暗記させ、その上で自発的に何か芽生えてくるのを待つというのが良い。

（陰山委員）

フィンランドはヨーロッパだがアジア系の民族で言語が独特である。さらに大国に囲まれているので放っておくと言語が衰退してしまうという危機意識があったため、各家庭に数百冊の本を置いておき、言語をしっかりと教えることが家庭の役割として規定されている。家庭の教育力を考えておかないと、全て学校で教育するとしてもパンクしてしまう。

小学校の低学年では基礎基本をしっかりと教えていく必要があるが、日本語の文法の授業が弱い。主語等の言語事項的なものがあるということを理解させて終わりになる。そのため、小学校5、6年生で主語は何かという問に答えられない子供や、文章を書くときに主語と述語が一致しないということが日常的に出てくる。指導方法や指導内容というテクノロジーに関する点が弱いので、その意味でもシンクタンクは重要。

（品川委員）

コミュニケーション力や批判的思考力等をエビデンスに基づいて効果的かつ具体的なスキルで教えていくことは、国語の授業等ではしていないと思う。学習指導要領をみても「話すこと。聞くこと」と抽象的に書いてあって、具体的な方法論については当然のことながら触れられていない。だが、そういったエビデンスベースのスキルを持つ指導者がどれくらいいるのか。これは国語や理科、算数を指導する技術とは全く違った種類の指導能力であり指導技術だ。先日の現場視察で訪れた広島少年院で補佐官が参加されたワークショップはコミュニケーションスキルを向上させるための指導をしていた。役割分担し、ロールプレイするワークショップに参加することで、話す技術・聴く技術のスキルトレーニングが協同学習のなかで実践される。たとえばそこに総理や補佐官ら異年齢の人がワークショップに加わることで、子どもたちにしてみれば話

し方聞き方の訓練になる。日本の国語教育は情緒や感性は重視されているが、スキルの点ではまだまだだと思う。感想文を書こうと授業はあっても、感想文の書き方そのものの授業、人の話の聞き方そのものの授業はない。

(白石主査)

時間となったので、本日の意見をもとに次回の第一分科会で審議いただく。最後に山谷総理大臣から何かあれば。

(山谷総理大臣補佐官)

第一分科会は第一次報告において、教育3法の国会への提出、7つの提言という形で議論いただいてきたが、今日の議論を聞くとまだまだ議論しなくてはいけない点が多いと感じている。

(白石主査)

池田座長代理から何かあれば。

(池田座長代理)

社会総がかりということで、教育再生の国民大会、国民会議など、どういう形であっても、国民への呼び掛けと国民に参加していただくアプローチを考えていく必要があると思う。

(海老名委員)

近頃若者達の様子が良くなってきているのではないかと感じている。

以上